



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月15日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
コード番号 3877 URL <https://www.chuetsu-pulp.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植松 久

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 秋永 吉男

TEL 0766-26-2404

定時株主総会開催予定日 2023年6月28日

配当支払開始予定日

2023年6月29日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	105,668	17.3	2,594	10.3	3,397	10.4	3,050	140.5
2022年3月期	90,104	10.0	2,352		3,077		1,268	

(注) 包括利益 2023年3月期 3,947百万円 (171.0%) 2022年3月期 1,456百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	229.06		6.1	2.8	2.5
2022年3月期	95.02		2.6	2.5	2.6

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 262百万円 2022年3月期 306百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	122,751	51,633	42.0	3,985.64
2022年3月期	122,029	48,620	39.8	3,639.20

(参考) 自己資本 2023年3月期 51,614百万円 2022年3月期 48,584百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,662	5,124	4,795	8,110
2022年3月期	8,257	3,150	5,894	14,861

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		20.00		20.00	40.00	534	42.1	1.1
2023年3月期		20.00		30.00	50.00	655	21.8	1.3
2024年3月期(予想)		25.00		25.00	50.00		24.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	53,000	7.5	1,700	13.1	1,900	25.3	1,200	32.6	92.66
通期	109,000	3.2	3,200	23.3	3,600	5.9	2,600	14.8	200.77

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	13,354,688 株	2022年3月期	13,354,688 株
期末自己株式数	2023年3月期	404,486 株	2022年3月期	4,314 株
期中平均株式数	2023年3月期	13,319,536 株	2022年3月期	13,350,699 株

(参考)個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	100,166	18.5	2,265	16.6	2,874	17.2	2,619	206.7
2022年3月期	84,532	10.3	1,942		2,452		854	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	196.69	
2022年3月期	63.98	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年3月期	111,815		43,970		39.3		3,395.36	
2022年3月期	112,435		41,609		37.0		3,116.72	

(参考) 自己資本 2023年3月期 43,970百万円 2022年3月期 41,609百万円

2. 2024年3月期の個別業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		円 銭
第2四半期(累計)	50,000	7.7	1,600	12.1	1,600	33.5	1,300	22.6		100.38
通期	103,000	2.8	3,100	36.9	3,100	7.8	2,500	4.6		193.05

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	18
4. その他	18
(1) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の経営成績

当社グループを取り巻く経済環境は、新型コロナウイルス感染症に伴う行動制限緩和により、経済活動の正常化が進み、景気は持ち直してきましたが、一方で、円安や長期化するロシア・ウクライナ問題による国際情勢の不安定化、原燃料価格の高止まり等、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のなか当社グループは、グラフィック用紙の需要減退に対応すべく、紙・パルプ事業の生産体制再構築の取り組みを進めるとともに、グループ事業について選択と集中による収益力向上を図るなど、既存事業の発展・強化に努めております。

環境ビジネスとして、nanoforestの化粧品原料への利用拡大、鶏舎用環境改善資材の販売を進めるとともに、農林水産省が策定する「みどりの食糧システム戦略」で推進する総合防除（IPM）の「物理的防除」に対応した農業資材の実用化への取り組みや、nanoforestを用いてプラスチック再生時の物性低下を防止する技術を利用し、再生プラスチック循環型社会の実現に向けた取り組みを進めております。加えて、プラスチック使用削減に貢献する中越エコプロダクツ事業については試運転を進め、早期事業化に注力しております。

当期の営業成績につきましては、製品価格の改定や製品販売強化、安定操業に取り組んだことにより前期と比較し、増収・増益となりました。

以上の結果、当期の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	105,668百万円（前年同期比 17.3%増収）
連結営業利益	2,594百万円（前年同期比 10.3%増益）
連結経常利益	3,397百万円（前年同期比 10.4%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	3,050百万円（前年同期比 140.5%増益）

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(紙・パルプ製造事業)

◎新聞用紙

発行部数の減少による全体的な需要減に歯止めが掛からず、数量は前期を下回りました、金額は価格改定が寄与したものの数量減を補完するには至りませんでした。

◎印刷用紙

国内販売につきましては、コロナ禍で落ち込んでいた経済活動は正常化するも、複数回に亘る値上げやチラシ関連を中心とした低グレード化が進み全体数量は前期を下回りました。輸出については、期前半は好調に推移しましたが、期後半は東南アジアを中心とした需要減退があり、数量は前期並みとなりました。金額は販売数量減があったものの、価格改定が寄与して前期を上回ることが出来ました。

◎包装用紙

国内販売につきましては半導体不足による自動車関連低調が尾を引き、製粉関連の伸び悩みの影響も大きく、行動制限解除による土産物関連での手提袋の需要回復はありましたが、数量は前期を下回りました。内需減退の受け皿である輸出は東南アジアを中心とした需要減により前期を下回りました。販売数量減があったものの価格改定が寄与し金額は前期を上回ることが出来ました。

◎特殊紙・板紙及び加工品等

壁紙は好調に推移し前期を上回り、脱プラ需要および巣ごもり需要の食品関連を中心とした加工原紙も前期を上回りました。金額に関しましても販売数量増に加え価格改定が寄与し前期を上回ることが出来ました。

◎パルプ

昨年秋口までの世界的パルプ市況の好調により、数量・金額ともに前期を上回りました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	94,246百万円（前年同期比 19.1%増収）
連結営業利益	1,559百万円（前年同期比 19.9%増益）

(発電事業)

燃料価格の高騰はありましたが、売電単価の価格改定を行ったことなどにより増収・増益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	7,340百万円(前年同期比 13.8%増収)
連結営業利益	806百万円(前年同期比 12.5%増益)

(その他)

文具事業の事業整理や原燃料価格の高騰等により減収・減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	16,543百万円(前年同期比 13.7%減収)
連結営業利益	100百万円(前年同期比 59.3%減益)

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ0.6%増加し、122,751百万円となりました。これは主として、現金及び預金が6,751百万円減少しましたが、受取手形、売掛金及び契約資産が4,596百万円、商品及び製品が1,606百万円、原材料及び貯蔵品が1,206百万円増加したこと等によります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、71,118百万円となりました。これは主として、金融機関からの借入金が3,838百万円減少したことによります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6.2%増加し、51,633百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純利益3,050百万円、配当金の支払534百万円などにより利益剰余金が2,516百万円増加したことによります。また自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ2.2ポイント増加し42.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ6,751百万円減少し、8,110百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は2,662百万円(前連結会計年度比67.7%減少)となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益3,119百万円、減価償却費5,823百万円、売上債権の増加額4,596百万円、たな卸資産の増加額2,941百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は5,124百万円(前連結会計年度比62.7%増加)となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出5,979百万円、長期貸付金の回収による収入630百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は4,795百万円(前連結会計年度比18.6%減少)となりました。

これは主として、長期借入による収入5,200百万円、短期借入金の純増減額2,499百万円による支出、長期借入金の返済による支出6,538百万円、配当金の支払額532百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期
自己資本比率(%)	39.2	40.1	38.4	39.8	42.0
時価ベースの自己資本比率(%)	15.0	15.3	13.7	10.4	10.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	7.5	5.5	8.8	5.7	16.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	27.4	37.2	25.6	30.5	10.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

(注3) 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2024年3月期の国内経済につきましては、新型コロナウイルス感染症に対する各種制限解除が進み、インバウンド需要の回復など、経済活動は回復傾向にあるものの、物価上昇に伴う消費マインド停滞等、先行きについては不透明な状態が続くものと思われまます。

また、海外におきましても、長期化するロシア・ウクライナ情勢や外国為替相場の変動等の影響による原燃料価格の上昇、中国の景気減速に伴う中国・東南アジアへの輸出減少など、経済活動の先行きは予断を許さない状況です。

このような状況下、販売におきましては原燃料価格の高騰に応じた適正価格の維持、製造工程における効率向上、安定操業実現による製造コスト圧縮の取り組みにより、収益基盤の強化を図ってまいります。また、『中期経営計画 2025』で掲げる「既存事業の構造転換」・「環境投資・環境ビジネスの推進」の取り組みを確実に実践してまいります。

2024年3月期の連結業績見通しにつきましては、以下のとおり予定しております。

連結売上高	109,000 百万円（前年同期比 3.2%増収）
連結営業利益	3,200 百万円（前年同期比 23.3%増益）
連結経常利益	3,600 百万円（前年同期比 5.9%増益）
親会社株主に帰属する当期純利益	2,600 百万円（前年同期比 14.8%減益）

なお、上記に記載した予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び当社が合理的であると判断した一定の前提に基づいた見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、今後様々な要因の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主価値と企業価値の持続的向上を目指し、業績の状況や企業体質の強化ならびに今後の事業展開等を勘案しながら十分な株主資本の水準を維持するとともに、株主各位に対する利益還元のための安定配当の実施を基本方針としております。

2022年度の配当金につきましては、中間配当20円、期末配当30円の通期50円とさせていただきます。

2023年度の配当金につきましては、中間配当25円、期末配当25円の通期50円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内同業他社との比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,861	8,110
受取手形、売掛金及び契約資産	22,720	27,317
商品及び製品	8,124	9,730
仕掛品	492	621
原材料及び貯蔵品	4,539	5,746
その他	2,564	2,419
貸倒引当金	△2	△3
流動資産合計	53,301	53,943
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	52,044	52,222
減価償却累計額	△35,505	△36,626
建物及び構築物（純額）	16,539	15,595
機械装置及び運搬具	240,663	239,073
減価償却累計額	△214,656	△215,637
機械装置及び運搬具（純額）	26,007	23,435
土地	7,596	7,596
リース資産	225	211
減価償却累計額	△144	△143
リース資産（純額）	80	68
建設仮勘定	1,984	4,984
その他	3,268	3,165
減価償却累計額	△2,787	△2,766
その他（純額）	480	399
有形固定資産合計	52,688	52,080
無形固定資産		
その他	386	291
無形固定資産合計	386	291
投資その他の資産		
投資有価証券	8,256	9,449
関係会社長期貸付金	4,410	3,780
繰延税金資産	2,554	2,761
その他	455	449
貸倒引当金	△44	△44
投資その他の資産合計	15,632	16,397
固定資産合計	68,707	68,769
繰延資産	20	38
資産合計	122,029	122,751

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,979	15,548
短期借入金	27,328	26,175
リース債務	23	29
未払法人税等	493	482
賞与引当金	512	528
その他	5,232	4,474
流動負債合計	46,569	47,239
固定負債		
長期借入金	20,442	17,757
リース債務	60	52
固定資産撤去費用引当金	320	37
環境対策引当金	159	127
関係会社事業損失引当金	47	47
事業構造改革引当金	60	-
退職給付に係る負債	5,631	5,734
その他	118	122
固定負債合計	26,839	23,878
負債合計	73,408	71,118
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	12,905	15,422
自己株式	△7	△408
株主資本合計	48,015	50,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	799	1,505
為替換算調整勘定	31	120
退職給付に係る調整累計額	△262	△143
その他の包括利益累計額合計	568	1,482
非支配株主持分	35	18
純資産合計	48,620	51,633
負債純資産合計	122,029	122,751

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
売上高	90,104	105,668
売上原価	76,235	91,057
売上総利益	13,869	14,611
販売費及び一般管理費		
販売手数料	182	140
運搬費	6,046	6,789
保管費	1,603	1,519
役員報酬	224	228
給料及び手当	1,334	1,353
退職給付費用	110	123
研究開発費	383	210
減価償却費	141	162
その他	1,488	1,489
販売費及び一般管理費合計	11,516	12,016
営業利益	2,352	2,594
営業外収益		
受取利息	75	66
受取配当金	138	189
受取手数料	4	4
設備賃貸料	15	16
スクラップ売却益	27	31
為替差益	453	508
保険差益	11	12
持分法による投資利益	306	262
その他	19	55
営業外収益合計	1,052	1,148
営業外費用		
支払利息	277	248
支払手数料	24	18
その他	26	77
営業外費用合計	328	344
経常利益	3,077	3,397

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	6	-
固定資産売却益	13	23
受取保険金	146	-
関係会社清算益	64	-
特別利益合計	230	23
特別損失		
棚卸資産除却損	-	50
固定資産除却損	470	32
減損損失	337	139
固定資産撤去費用引当金繰入額	320	-
環境対策引当金繰入額	156	-
事業構造改革費用	164	36
特別退職金	22	43
その他	117	0
特別損失合計	1,589	301
税金等調整前当期純利益	1,718	3,119
法人税、住民税及び事業税	390	472
法人税等調整額	71	△386
法人税等合計	461	85
当期純利益	1,256	3,034
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△16
親会社株主に帰属する当期純利益	1,268	3,050

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 2022年 4 月 1 日 至 2023年 3 月 31 日)
当期純利益	1,256	3,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125	692
退職給付に係る調整額	44	109
持分法適用会社に対する持分相当額	30	112
その他の包括利益合計	199	913
包括利益	1,456	3,947
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,468	3,964
非支配株主に係る包括利益	△11	△16

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	11,929	△7	47,039	745	△70	△306	368	47	47,455
会計方針の変更によ る累積的影響額			△24		△24						△24
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,864	16,253	11,904	△7	47,014	745	△70	△306	368	47	47,431
当期変動額											
剰余金の配当			△267		△267						△267
親会社株主に帰属す る当期純利益			1,268		1,268						1,268
自己株式の取得				△0	△0						△0
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						54	101	43	199	△11	188
当期変動額合計	—	—	1,001	△0	1,001	54	101	43	199	△11	1,189
当期末残高	18,864	16,253	12,905	△7	48,015	799	31	△262	568	35	48,620

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				非支配株 主持分	純資産合 計
	資本金	資本剰余 金	利益剰余 金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る調 整累計額	その他の 包括利益 累計額合 計		
当期首残高	18,864	16,253	12,905	△7	48,015	799	31	△262	568	35	48,620
会計方針の変更によ る累積的影響額					—						—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	18,864	16,253	12,905	△7	48,015	799	31	△262	568	35	48,620
当期変動額											
剰余金の配当			△534		△534						△534
親会社株主に帰属す る当期純利益			3,050		3,050						3,050
自己株式の取得				△400	△400						△400
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）						705	89	119	913	△16	897
当期変動額合計	—	—	2,516	△400	2,116	705	89	119	913	△16	3,013
当期末残高	18,864	16,253	15,422	△408	50,132	1,505	120	△143	1,482	18	51,633

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,718	3,119
減価償却費	6,269	5,823
減損損失	337	139
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7	0
受取利息及び受取配当金	△214	△255
支払利息	277	248
為替差損益 (△は益)	△73	△506
持分法による投資損益 (△は益)	△306	△262
関係会社清算損益 (△は益)	△64	-
固定資産除却損	127	35
固定資産売却損益 (△は益)	△13	△23
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,434	△4,596
棚卸資産の増減額 (△は増加)	93	△2,941
その他の資産の増減額 (△は増加)	△98	56
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,177	2,568
その他の負債の増減額 (△は減少)	△8	△181
未払又は未収消費税等の増減額	△194	△133
投資有価証券売却損益 (△は益)	△6	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	46	15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	95	325
固定資産撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	320	△283
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	156	△31
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△2	△0
事業構造改革費用	164	36
その他	△16	△14
小計	8,346	3,138
利息及び配当金の受取額	214	256
利息の支払額	△270	△254
法人税等の支払額	△32	△476
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,257	2,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,821	△5,979
有形固定資産の売却による収入	19	67
投資有価証券の取得による支出	△6	△3
投資有価証券の売却による収入	11	0
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	170	222
長期貸付けによる支出	-	△0
長期貸付金の回収による収入	645	630
関係会社の整理による収入	74	-
その他	△243	△61
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,150	△5,124

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,850	△2,499
長期借入れによる収入	4,660	5,200
長期借入金の返済による支出	△8,403	△6,538
自己株式の取得による支出	△0	△400
配当金の支払額	△265	△532
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△34	△24
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,894	△4,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	73	506
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△713	△6,751
現金及び現金同等物の期首残高	15,575	14,861
現金及び現金同等物の期末残高	14,861	8,110

(5)連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1)報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、紙・パルプ製造事業及び発電事業を主たる事業とし、それら主たる事業を補助する事業を営んでおり、その事業区分ごとに当社及び当社の連結子会社が独立した経営単位として単一もしくは複数の事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「紙・パルプ製造事業」・「発電事業」を報告セグメントとしております。

(2)各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「紙・パルプ製造事業」は、紙製品・紙加工品原紙、パルプの製造・販売を主な事業としており、「発電事業」は売電を主な事業としております。また、「その他」は、ナノフォレスト事業、紙加工品製造、造林・緑化事業、木材チップの購入・販売、運送、機械設備設計施工（修理）、建設施工、工業薬品の購入・製造・販売、紙断裁選別包装、保険代理、中越エコプロダクツ事業等の様々な方面から紙・パルプ製造事業、発電事業を補助しております。

(3)報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	75,429	6,450	81,880	8,224	90,104
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,730	—	3,730	10,954	14,684
計	79,159	6,450	85,610	19,179	104,789
セグメント利益	1,301	717	2,018	246	2,264

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	93,754	7,340	101,095	4,572	105,668
セグメント間の内部 売上高又は振替高	491	—	491	11,970	12,462
計	94,246	7,340	101,587	16,543	118,130
セグメント利益	1,559	806	2,366	100	2,467

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業、中越エコプロダクツ事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	85,610
「その他」の区分の売上高	19,179
セグメント間取引消去	△14,684
連結財務諸表の売上高	90,104

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,018
「その他」の区分の利益	246
セグメント間取引消去	80
その他の調整額	7
連結財務諸表の営業利益	2,352

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

売上高	金額
報告セグメント計	101,587
「その他」の区分の売上高	16,543
セグメント間取引消去	△12,462
連結財務諸表の売上高	105,668

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	2,366
「その他」の区分の利益	100
セグメント間取引消去	81
その他の調整額	45
連結財務諸表の営業利益	2,594

（一株当たり情報）

前連結会計年度 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）		当連結会計年度 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）	
1株当たり純資産額	3,639.20円	1株当たり純資産額	3,985.64円
1株当たり当期純利益	95.02円	1株当たり当期純利益	229.06円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため 記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	48,620	51,633
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	35	18
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	48,584	51,614
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	13,350	12,950

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,268	3,050
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,268	3,050
普通株式の期中平均株式数 (千株)	13,350	13,319

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

本日別途公表しております「代表取締役及び役員の変動に関するお知らせ」をご参照ください。